

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》》》》》》》》》 令和5年7月号 《《《《《《《《《《

★最近の経済状況★

2023年6月9日、世界銀行は、2023年の経済成長率が2.1%（2022年3.1%と比較し1%の減速）になる見込みであると発表した。その背景に、世界的な金利上昇が続く中で、世界経済は減速し、新興国・途上国の金融リスクが高まり、世界経済は減速するとの見通しです。主要国の経済成長率の予測は、次のとおりです。

国・地域	2022年実績	2023年予測	2024年予測
世界経済全体	3.1%	2.1%	2.4%
米国	2.1%	1.1%	0.8%
ユーロ圏	3.5%	0.4%	1.3%
日本	1.0%	0.8%	0.7%
中国	3.0%	5.6%	4.6%
インド	7.2%	6.3%	6.4%
インドネシア	5.3%	4.9%	4.9%

今月は、世界と日本の経済状況に関し、紹介いたします。

1. 世界経済

(1) 経済成長率

世界銀行は、2023年の経済成長率を2.1%と予測し、先進国では0.4%～1.1%に減速する、一方で、中国、インド、インドネシア等の新興国では4.9%～6.3%と堅調に推移すると予測しています。

短期的な経済成長に影響を及ぼす要因である政策金利、物価水準、失業率、貨幣供給量、国際間対立等からすると、世界経済は、減速傾向が続く見込みです。

(2) インフレ率

IMFは、世界のインフレ率は、2022年の8.7%から、2023年には7.0%に鈍化すると予測しています。米国の消費者物価指数（コア指数）は5.3%（5月）、EUは5.9%（2023年見込）、中国は0.2%（5月）であり、世界的に物価上昇率は、高金利政策により、低下傾向にあります。

物価水準を押し上げる要因は、供給の制限、需要の増加、政策金利、所得水準、貨幣供給量、新興国の成長、国際間紛争、為替水準等です。供給に関しては世界的に緩和されており、政策金利が高く、経済成長も低いことから、為替水準の影響を受ける国を除き、物価水準は、低下傾向にあります。

(3) 政策金利の動向

経済に最も影響を与えるのは中央銀行の政策金利です。通常、国民生活に大きな影響を及ぼす物価上昇を抑えるために、景気の動向を勘案しながら上下するのが政策金利です。

物価上昇は、国民生活に直接マイナスの影響を与えることから、各国の中央銀行・政府は、物価上昇を抑え、下落させるため政策金利を上げます。政策金利の上げは、市中金利の上昇を招き、経済活動を低下させ、景気を後退させます。

現状、世界的に物価上昇が継続していることから、政策金利の上げ・維持といった状況が続く見込みです。

しかし、景気減速も継続していることから、今後、金利上げはピークを迎え、さらに景気が減速すると、政策金利は、下げられるようになります。

国名	政策金利名	政策金利 (%)	改定日
米国	FF 金利	5.00~5.25	5月3日引上
ユーロ	中銀預金金利等	3.50~4.25	6月1日引上
英国	準備預金金利	5.00	6月22日引上
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	6月6日引上
中国	最優遇貸出金利	3.55	6月20日引下

(4) 国際取引（貿易）の低迷

世界経済は、米国と中国との覇権争い、中国の東・南シナ海での国際法を無視した行動、ロシアのウクライナ侵攻への制裁、資源国における自国中心的行動、民主主義と権威主義の対立、保護主義の台頭等により、分断が継続しています。

このため、世貿易取引は、低迷し、世界経済全体が減速しています。特に、中国、ロシア経済は大きな打撃を受け、日本やユーロ圏でも輸出数量が減少しています。

この傾向は、今後も継続する見込みです。

(5) 貨幣供給量の増大と余剰資金の行方

各国は、財政支出のため、多額の国債を発行し、市中に多額の貨幣を供給しています。他方、景気が減速する中で、設備投資が減少し、金利の上昇で債券価格が下落し、民間の投資資金に多くの余剰資金が生じています。

この多額の余剰資金が、国際間において、株式市場等に投入され、マネーゲームが生じています。この傾向は、金利が下落するまで、しばらく続く見込みです。

(6) 各国の動向

①米国

コロナ禍を脱し、高いインフレの中でも、雇用が増加し、消費需要が堅調に推移しています。他方、政策金利の上げにより、不動産投資、商業施設への需要が減少し、景気全体としては、減速傾向にあります。

②ユーロ圏

コロナ禍を脱しましたが、ウクライナ戦争、物価上昇、政策金利上昇の影響を受け、消費、生産、雇用等も回復せず、先進国では最も厳しい状況です。

③中国

世界各国が政策金利を引き上げる中で、6月20日、中国だけが政策金利を引下げました。中国現地の人の話では、コロナ禍を脱したが、輸出が低迷し、高い失業率が継続し、消費の低迷、不動産価格の下落等が継続しており、厳しい状況とのことです。米中対立、輸出減少、今回の利下げ等から、中国では、厳しい経済状況が継続していると考えられます。

2. 日本経済

(1) 概要

世界銀行は、2023年の経済成長率を0.8%と予測しています。政府が発表した2023年1月～3月のGDPは、0.4%（年率1.6%）の上昇でした。また、政府が発表した5月の物価上昇率は全体で3.2%の上昇でした。

(2) 経済状況

最近の日本経済は、輸出とインバウンドでもっているといわれます。その実態は次のとおりです。

①貿易収支

2023年5月の貿易収支は、▲1兆3,725億円、輸出数量は前年比87.4%であり、12.6%の大幅な減少です。金額ベースで輸出が黒字となっているのは、円安等によるものです。世界経済の縮小を受け、輸出数量も大幅に減少しています。

他方、輸入は、原油・石炭等の価格下落で減少していますが数量ベースでは4.4%の減少にすぎず、輸入量はほとんど変わりません（国民生活に必要）。

円安が進めば進むほど、貿易収支の赤字が増大し、持続的に貿易収支の赤字が続きます（輸出よりも輸入が多いため）。多くの生活資材を輸入に頼る日本では、円安が、物価上昇等を招き、国民生活を厳しいものにしていきます。また、貿易収支の赤字は、さらに円安を招き、日本の資産を海外に流出させます。

令和5年5月分については、輸出は自動車、建設用・鉱山用機械等が増加し、対前年同月比+0.6%の増加となった。また、輸入は原原油、石炭等が減少し、▲9.9%の減少となった。
その結果、差引額は▲1兆3,725億円となった。

●総額

輸 出	金 額	7兆 2,926億円	+ 0.6%	27ヵ月連続の増加
	数量指数	84.7	▲ 6.4%	8ヵ月連続の減少
輸 入	金 額	8兆 6,651億円	▲ 9.9%	2ヵ月連続の減少
	数量指数	96.4	▲ 5.2%	7ヵ月連続の減少
差 引	金 額	▲1兆 3,725億円	▲42.0%	22ヵ月連続の赤字

②工作機械受注と景気

景気の先行指数の一つが工作機械受注です。工作機械受注の対前年比は、2022年9月をピークに減少に転じており、2023年5月は、前年比22.2%減少の77.8%です。これは、円ベースの指標であり、これをドルベースの指標に引き直すと、外需がさらに10%以上減少します。

世界各国は、今後到来する景気後退に備え、設備投資を控えています。今後、世界経済及び日本経済の減速を受け、工作機械受注は減少する見込みです、

年・期・月	工作機械受注					
	受注総額	前年比	内 需	前年比	外 需	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1	142,918	161.3	44,169	167.3	98,749	112.2
2	138,998	131.6	48,859	160.4	90,139	120.0
3	166,263	130.0	60,239	148.8	106,024	121.3
4	154,998	125.0	53,180	147.4	101,818	115.8
5	153,334	123.7	49,481	148.9	103,853	114.5
6	154,711	117.1	58,652	131.3	96,059	109.9
7	142,404	105.5	51,973	114.5	90,431	100.9
8	139,390	110.7	51,838	116.3	87,552	107.7
9	150,848	104.3	52,419	91.1	98,429	113.1
10	141,114	94.6	44,574	88.6	96,540	97.6
11	134,186	92.2	45,665	91.5	88,521	92.7
12	140,544	100.9	42,262	82.6	98,282	111.6
2023年1	129,087	90.3	43,402	98.3	85,685	86.8
2	124,097	89.3	38,934	79.7	85,163	94.5
3	141,019	84.8	49,369	82.0	91,650	86.4
4	132,888	85.6	41,723	78.5	90,965	89.3
5	119,316	77.8	37,599	76.0	81,717	78.7

③インバウンド需要

インバウンド需要は、日本の総需要550兆円の約1%（5.5兆円）です。現在、インバウンド需要回復の過程にあり、2023年は2.1兆円の見込みです。日本経済に及ぼす効果は、0.5%以下であり、他の要素（輸出、消費、投資等）と比較し、国全体の景気を押し上げる効果は少ないのが現状です。

しかし、TV等で外国人観光客が増加し、買い物等をしている姿をみると景気が良くなるような気持ちにさせてくれる効果はあります。

(3) 為替の状況

①経済への影響

経済にとり、最も影響の大きい要因が政策金利であり、政策金利の影響を最も受けるのが為替です。

イ、為替レートは、輸入物価の上昇を通して、物価に大きな影響を与えます。

ロ、為替レートは、海外取引（貿易）に大きな影響を与えます。

ハ、為替レートは、国際間の金融取引に大きな影響を与えます。

②物価への影響

円レートが110円から145円になると、輸入物価は、31.81%増加し、物価水準（消費者物価及び卸売物価）を大幅に引き上げます。

さらに、資源、食料品等の価格上昇がこれに加わると、物価への影響は、さらに高くなります。ここ2年の状況からみると、円安で物価水準は30%近く上昇し、資源価格上昇により10%近く上昇しています（加重平均すると約35%上昇）。

しかし、政府が発表する消費者物価指数は1年目も3%台、2年目の3%台の上昇であり、為替動向と資源価格の動向を考えると、全く不可解な数値に見えます。

③為替の動向

次の図は、1971年から現在までの、ドル円の為替レートです。2010年までは、経済発展等により、円は、世界で最も強い通貨となりました。その後、日本の経済の低迷と経済力の低下により、円安傾向にあります。

最近の急激な円安は、日銀・政府の金融政策（ゼロ金利、金融緩和）にあり、この急激な円安が、日本経済をさらに悪化させ、人材の流出、企業の海外シフト、多くの国から投機の対象とされ、土地、建物、株式、ブランド品等を外国人に買われ、その利益が海外に持ち出されています。

ドル円レート 長期推移(1971年3月末～2023年4月)



事務所から★

マクロ的には、世界経済、日本経済は減速傾向にあります。しかし、ミクロ的には、大きな格差があります。各市場・各業界において、優位性のある商品・サービスを開発・提供し、需要を獲得して下さい。（公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい）